文教厚生常任委員会資料 2022 年(令和 4 年)12 月 12 日 福祉局生活支援室障害福祉課 福祉局高齢者総合支援室

議案第94号関連資料

原油価格・物価高騰による影響を受ける障害福祉・介護サービス等事業者・施設への支援 について

1 目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、コロナ渦における原油価格・物価高騰等の影響を受ける障害福祉・介護サービス等事業者・施設に支援金を給付し、負担の軽減を図り、福祉サービス等を必要とする利用者への安定的なサービスの提供を確保するものです。

2 対象及び補助単価等

市内において、障害者総合支援法及び介護保険法等に基づくサービスを提供している事業者・施設等を対象に支援金を給付します。

区分		主なサービス	対象数	補助単価※	予算額
障害福祉	入所系	障害者支援施設 グループホーム	26	10,000円 (1人あたり)	
	通所系	生活介護、就労継続支援、児童発達支援、放課後等デイサービス 等	236	3,600円 (1人あたり)	27,000 千円
	訪問系	居宅介護、同行援護 計画相談支援 等	110	25,000円 (1施設あたり)	
介護保険	入所系	介護老人福祉施設、介護老人保健施 設、認知症対応型共同生活介護、養護 老人ホーム 等	80	10,000円 (1人あたり)	
	通所系	通所介護、通所リハビリテーション、 (看護)小規模多機能型居宅介護 等	110	3,600円 (1人あたり)	52,874 千円
	訪問系	居宅介護支援、訪問介護、訪問看護、福祉用具貸与、訪問入浴介護 等	263	25,000円 (1施設あたり)	

[※]入所系及び通所系は、定員区分の中央値(定員 $0\sim9$ 人の場合は 5 人、定員 $10\sim19$ 人の場合は 15 人等)に、補助単価を乗じて補助額を決定。

訪問系は、利用者数に関わらず一律25,000円を給付。

3 財源

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 10/10

4 交付スケジュール(案)

令和5年1月~ 各事業者・施設からの申請書受付 交付決定通知書の発送、各事業者・施設への補助金の交付